

受益者の皆さまへ

岡三アセットマネジメント株式会社

「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース／ユーロコース」
「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース」
「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース」
運用報告書における訂正とお詫び

謹啓 時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社が設定・運用しております「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース／ユーロコース」、「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース」、「欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース」の交付運用報告書および運用報告書（全体版）（2019年1月18日現在）における運用経過の「基準価額の主な変動要因」におきまして、下記の通り、誤りがございましたので、お詫びして訂正いたします。

受益者の皆さまにおかれましては、引き続き弊社投資信託をお引き立て賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

謹白

記

正	誤
<p>○基準価額の主な変動要因 (略) (主なマイナス要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米中の貿易摩擦問題の継続やイギリスの欧州連合（EU）離脱交渉等が材料視され、リスク回避的な動きが市場で広がり、欧州ハイ・イールド社債市場から資金が流出したことがマイナスに影響しました。 <p>(略)</p>	<p>○基準価額の主な変動要因 (略) (主なマイナス要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米中の貿易摩擦問題の継続やイギリスの欧州連合（EU）離脱交渉等が材料視され、リスク回避的な動きが市場で広がり、欧州ハイ・イールド社債市場から資金が流入したことがマイナスに影響しました。 <p>(略)</p>

以上

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部
フリーダイヤル 0120-048-214（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

第 1 期

運用報告書(全体版)

欧州ハイ・イールド債券 オープン(1年決算型) 円コース

【2019年1月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)円コース」は、2019年1月18日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2018年3月28日から2028年1月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	・DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円) ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)	ユーロ建ての高利回り社債等 ※ユーロ建て資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 総 額
		分	金	騰	落				
(設定日) 2018年3月28日	円 10,000		円 —		% —		% —		百万円 1
1期(2019年1月18日)	9,690		0		△3.1		0.5	97.1	106

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

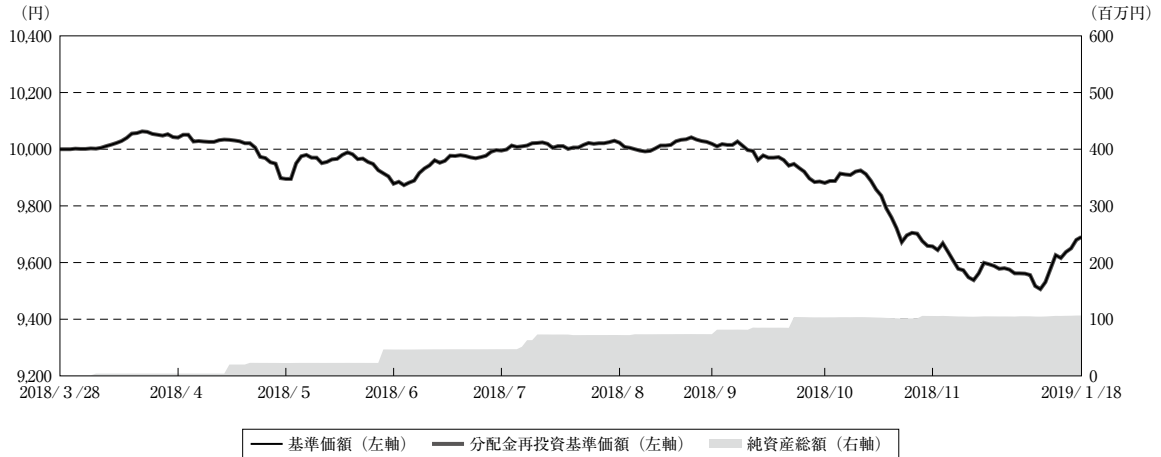
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	証 券 率
		騰	落				
(設定日) 2018年3月28日	円 10,000		% —		% —		% —
3月末	10,002		0.0		0.5		98.0
4月末	10,041		0.4		0.6		98.3
5月末	9,895		△1.1		0.4		98.4
6月末	9,878		△1.2		0.5		96.2
7月末	9,995		△0.1		0.6		97.4
8月末	10,023		0.2		0.4		98.0
9月末	10,019		0.2		0.4		97.6
10月末	9,881		△1.2		0.4		97.4
11月末	9,657		△3.4		0.6		97.4
12月末	9,556		△4.4		0.4		96.9
(期 末) 2019年1月18日	9,690		△3.1		0.5		97.1

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年3月28日～2019年1月18日)



設定日：10,000円

期末：9,690円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年3月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券の高水準な利息収入の獲得がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・米中の貿易摩擦問題の継続やイギリスの欧州連合（EU）離脱交渉等が材料視され、リスク回避的な動きが市場で広がり、欧州ハイ・イールド社債市場から資金が流入したことがマイナスに影響しました。
- ・原油価格の下落や主要国の経済指標の下振れ等も、マイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年3月28日～2019年1月18日）

<ユーロ圏の国債市場>

欧州債券市場の主要指標となるドイツの10年国債利回り（以下、長期金利）は低下しました（価格は上昇）。米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや、欧州の政治リスクが残存したことに加えて、世界的に株式市場が下落基調となるなど、リスク回避的な動きが広がったことを受けて、長期金利は低下しました。

<欧州ハイ・イールド社債市場>

欧州ハイ・イールド社債市場は、国際貿易環境の不透明感や、世界景気の減速懸念を背景とした、リスク回避的な動きの強まりを受けて、国債との利回り差（スプレッド）が拡大しました。相対的に高い利回りに対する投資家需要を受けた資金流入や、高い利息収入は相場を下支えました。

<国内短期金融市場>

国内短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、1年国債利回りがマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月28日～2019年1月18日）

<欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース>

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」につきましては、組入比率を高位に維持しました。

○DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）

国別の運用状況につきましては、経済回復の相対的に堅調な国の企業を中心に組入れを行いました。セクター別では、グローバルに展開する企業の多い素材セクターのほか、ディフェンシブ性の高い電気通信サービスやメディアなどのセクターを引き続き高めの配分としました。景気循環の影響を受けやすい自動車や小売セクターへの配分は抑えました。格付け別では、相対的に割安感が見られるB格の債券を市場割合に対して多めに組み入れました。相場が弱含んだ局面では割安感の出た既発債を購入した一方、相場の上昇局面においては一部で利益を確定するなどの売却を行い、新発債の購入等も実施しました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債の組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月28日～2019年1月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2018年3月28日～2019年1月18日）

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期間におきましては、委託会社の判断により分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期
	2018年3月28日～ 2019年1月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,219

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース>

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）

（投資環境の見通し）

世界景気の先行き不透明感が増す中、ユーロ圏域内の物価上昇率の伸びは引き続き緩やかであり、目先もECBによる低金利環境の継続姿勢は変わらないものと想定しています。また、イギリスのEU離脱に関連した動向や、ユーロ圏域内の政治リスク等は、緩やかな景気回復に伴う金利上昇の抑制要因になると考えています。

欧州ハイ・イールド社債市場については、企業業績や財務状況が概ね良好な点を踏まえ、相対的な利回りの高さに対する投資家需要を背景に、市場への資金流入が見込まれることなどは、プラス材料と考えています。ECBによる金融緩和姿勢の継続も市場の下支え要因と考えており、割安度が増した局面では投資機会として捉えていきます。

（運用方針）

欧州域内における内需の堅調推移や景気への感応度を考慮し、素材やサービスなどのセクター配分を嗜好する一方、割高感のある小売や自動車セクターへの配分は抑える予定です。格付け別では、相対的に割安感が見られるB格以下の債券を中心に組み入れる方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

（投資環境の見通し）

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月28日～2019年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	81 (35) (43) (3)	0.817 (0.352) (0.439) (0.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	82	0.828	
期中の平均基準価額は、9,894円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月28日～2019年1月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内 DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)	27,837	113,710	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 603	千円 605	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月28日～2019年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月28日～2019年1月18日)

設定時元本	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2019年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	口数	期末	
		評価額	比率
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)	27,837	103,500	97.1
合計	27,837	103,500	97.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	口数	期末	
		評価額	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド	603	604	604

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	103,500	96.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	604	0.6
コール・ローン等、その他	2,781	2.6
投資信託財産総額	106,885	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	106,885,326
コール・ローン等	2,770,851
投資信託受益証券(評価額)	103,500,146
マネー・リクイティティ・マザーファンド(評価額)	604,804
その他未収収益	9,525
(B) 負債	311,984
未払信託報酬	308,039
未払利息	5
その他未払費用	3,940
(C) 純資産総額(A - B)	106,573,342
元本	109,984,771
次期繰越損益金	△ 3,411,429
(D) 受益権総口数	109,984,771口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,690円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は3,411,429円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9690円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は109,984,771円、期中一部解約元本額は1,000,000円です。

○損益の状況（2018年3月28日～2019年1月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,625,767
受取配当金	7,531,865
受取利息	8
その他収益金	95,325
支払利息	△ 1,431
(B) 有価証券売買損益	△10,189,348
売買益	20,654
売買損	△10,210,002
(C) 信託報酬等	△ 499,746
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 3,063,327
(E) 追加信託差損益金	△ 348,102
(配当等相当額)	(6,284,575)
(売買損益相当額)	(△ 6,632,677)
(F) 計(D + E)	△ 3,411,429
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	△ 3,411,429
追加信託差損益金	△ 348,102
(配当等相当額)	(6,284,810)
(売買損益相当額)	(△ 6,632,912)
分配準備積立金	7,129,220
繰越損益金	△10,192,547

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,129,220円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,284,810円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a + b + c + d)	13,414,030円
分配対象収益(1万口当たり)	1,219円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年1月18日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（156,011千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	150,000 (150,000)	151,424 (151,424)	96.9 (96.9)	— (—)	— (—)	— (—)	96.9 (96.9)	
合 計	150,000 (150,000)	151,424 (151,424)	96.9 (96.9)	— (—)	— (—)	— (—)	96.9 (96.9)	

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円		
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	50,000	50,347		2019/7/12
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,489		2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,586		2019/12/27
合 計			150,000	151,424		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

〈参考情報〉

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド

〈当ファンドの仕組みは次の通りです〉

商品分類	ルクセンブルク籍の契約型投資信託
表示通貨	円
運用会社(投資顧問会社)	DWS インベストメントGmbH
運用方法	①主に欧州諸国のユーロ建のハイ・イールド債券等への投資を通じて、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合はユーロで為替ヘッジすることを原則とします。
通貨クラス	(円) ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジをすることを原則とします。）について、原則として円で為替ヘッジを行う円建投資信託証券を発行します。 (ユーロ) ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジをすることを原則とします。）について対円で為替ヘッジを行わない円建投資信託証券を発行します。 ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジをすることを原則とします。）について、上記以外の通貨で為替ヘッジを行う通貨クラスもあります。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	運用報酬：実質年率0.70%以内 ※DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの信託報酬率は年率0.90%以内ですが、その内、年率0.20%は各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.70%以内となります。 その他、組入有価証券の売買委託手数料、管理報酬、保管報酬、ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。

※当ファンドの計算期間中において、投資対象ファンドである「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の直近の情報がないため開示しておりません。

※「ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH」は、2018年9月1日より「DWS インベストメントGmbH」に商号変更となりました。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がございますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2018年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期 中 騰 落 率				
	円		%	%	%	百万円
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165
7期(2017年7月18日)	10,031		△0.0	89.5	—	167
8期(2018年7月17日)	10,025		△0.1	64.8	—	155

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

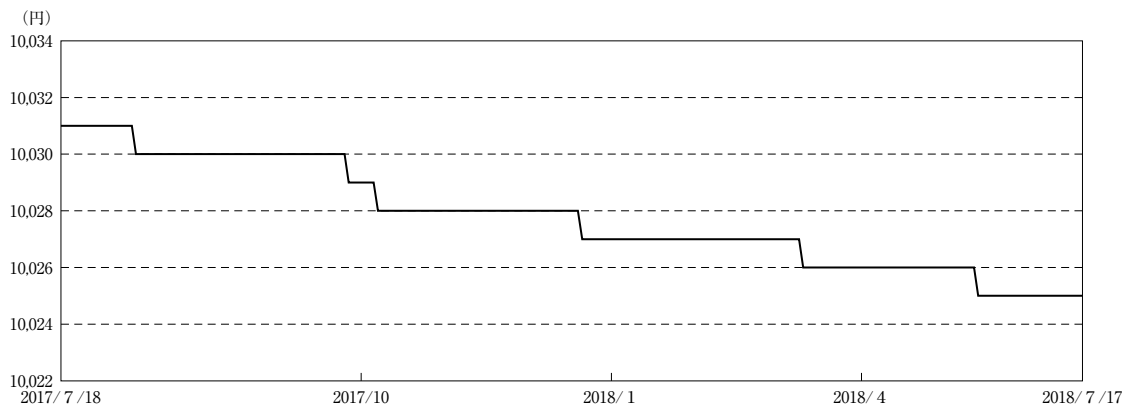
年 月 日	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率			
(期首)	円		%	%	%
2017年7月18日	10,031		—	89.5	—
7月末	10,031		0.0	60.1	—
8月末	10,030		△0.0	64.4	—
9月末	10,030		△0.0	64.4	—
10月末	10,029		△0.0	64.3	—
11月末	10,028		△0.0	97.0	—
12月末	10,028		△0.0	96.9	—
2018年1月末	10,027		△0.0	96.8	—
2月末	10,027		△0.0	96.7	—
3月末	10,027		△0.0	96.6	—
4月末	10,026		△0.0	96.2	—
5月末	10,026		△0.0	63.9	—
6月末	10,025		△0.1	70.5	—
(期末)					
2018年7月17日	10,025		△0.1	64.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年7月19日～2018年7月17日)

短期金融市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことから、1年国債利回りは-0.12%近辺へ上昇し、期末にかけては小幅なレンジでもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月19日～2018年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月19日～2018年7月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,027円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 520,237	千円 520,234
	特殊債券	152,029	— (200,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 100,000 (100,000)	千円 100,539 (100,539)	% 64.8 (64.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 64.8 (64.8)
合 計	100,000 (100,000)	100,539 (100,539)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,303		2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	50,000	50,236		2018/10/31
合 計		100,000	100,539		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	100,539 千円	64.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,558	35.2
投 資 信 託 財 産 総 額	155,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	155,097,768
コール・ローン等	54,110,359
公社債(評価額)	100,539,901
未収利息	447,508
(B) 負債	257
未払利息	115
その他未払費用	142
(C) 純資産総額(A-B)	155,097,511
元本	154,714,126
次期繰越損益金	383,385
(D) 受益権総口数	154,714,126口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0025円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は167,247,770円、期中追加設定元本額は43,576,939円、期中一部解約元本額は56,110,583円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし)	15,957,640円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	1,371,462円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	1,295,140円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり)	502,340円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	304,225円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,534,886
受取利息	1,549,490
支払利息	△ 14,604
(B) 有価証券売買損益	△1,628,419
売買損	△1,628,419
(C) その他費用等	△ 1,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,332
(E) 前期繰越損益金	516,787
(F) 追加信託差損益金	109,061
(G) 解約差損益金	△ 147,131
(H) 計(D+E+F+G)	383,385
次期繰越損益金(H)	383,385

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。